

国民健康保険事業費特別会計など4特別会計の令和4年度当初予算は合計で164億2126万9千円です。

また、公営企業会計当初予算は水道事業会計が32億604万2千円、公共下水道事業会計が30億7282万9千円です。

●特別会計予算及び公営企業会計予算 (単位:千円)

会計名		予算額	対前年増減額	増減率%
特別会計	国民健康保険	8,334,445	△25,082	△0.3
	交通災害共済	29,059	612	2.2
	介護保険	6,940,889	383,254	5.8
	後期高齢者医療	1,116,876	109,467	10.9
	合計	16,421,269	468,251	2.9
公営企業会計	水道	3,206,042	267,852	9.1
	公共下水道	3,072,829	△50,963	△1.6
	合計	6,278,871	216,889	3.6

例 法令改正に伴う条例の改正等

○行田市手数料条例の一部を改正する条例 (原案可決)

法令の改正に伴い、長期優良住宅建築等計画の認定等に係る審査手数料の額を改定し、また、県からの権限移譲に伴い、化製場の設置許可等の事

務に係る審査手数料を新設するため、条例の一部を改正するものです。

○行田市個人情報保護条例の一部を改正する条例 (原案可決)

法令の廃止に伴い、個人識別符号及び要配慮個人情報の定義に係る引用条項の整理を行うため、条例の一部を改正するものです。

○行田市印鑑条例の一部を改正する条例 (原案可決)

電子申請サービスの拡充を目的として、同サービスを使用して申請した印鑑登録証明書の交付時における対面規制を撤廃するため、条例の一部を改正するものです。

○行田市防災会議条例の一部を改正する条例 (原案可決)

水害対策について、水防計画その他水防に関して重要な事項を調査審議する水防協議会を廃止し、防災会議に統合・一元化を図るため、条例の一部を改正するものです。

○行田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 (原案可決)

法令の改正に伴い、未就学児の被保険者均等割額の減額

について規定をするため、条例の一部を改正するものです。
【主な質疑】

問 今回の改正により減額される世帯は何世帯で、いくらの減額か。

答 令和4年度当初賦課時の推計では、2割軽減世帯は15世帯で27万6400円、5割軽減世帯は36世帯で34万3千円、7割軽減世帯は52世帯で30万4600円、軽減のない世帯は145世帯で294万6千円、これらの合計は248世帯で387万円と見込んでいる。

問 災害やコロナ禍による申請減免の世帯に対して、今回の均等割減額は対象となるのか。

答 今回の均等割額の減額は、その世帯における減免申請の有無や所得金額にかかわらず、全ての未就学児が対象となるものである。

問 本市で独自の減額を検討したのか。

答 今回の改正は法令の改正等に伴うもので、さらなる減額措置は予定していない。本市では、これまで国に対して、子どもに係る均等割額の

減額措置について、対象年齢等の拡充を要望してきたが、引き続き埼玉県国保協議会などを通じて要望していく。

補正予算 補正総額 25億1903万円余り

○令和3年度行田市一般会計補正予算 (原案承認・可決)

12月補正後の諸情勢の変化に伴う各種経費の追加措置や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業のほか、執行状況に応じた減額措置を行うもので、

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う子育て世帯支援、低所得世帯に対する生活支援等を実施するため、専決処分した事業と合わせ、歳入歳出予算の総額にそれぞれ25億1903万1千円を追加し、予算総額を308億5692万4千円とするものです。

歳出の主なもののうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業として、総務費では、スマートフォン講習会の開催、申請書などの自動作成を行う「書かない窓口」の導入、非接触型レジスターの導入に要

する経費をそれぞれ追加措置するものです。

民生費では、社会福祉施設等に対するアルコール消毒液等の感染防止用品を配布するための経費を追加措置するものです。

商工費では、災害や感染症など事業活動のリスクに対応する事業継続力強化計画の策定を行う市内事業者を支援するための経費を追加措置するものです。

感染症対応以外の事業として、総務費では、総務一般管理費において、退職者の増加に伴い退職者手当に不足が生じる見込みのため、追加措置するものです。また、基金費では、後年度の財政需要に備え、財政調整基金に2億円の積立てを行うとともに、今年

度に借り入れる臨時財政対策債の償還財源として減債基金への積立てを行うほか、寄附金や利子の実績が見込みを上回ったため、積立てに必要な金額を追加措置するものです。

商工費では、さきたま古墳公園に(仮称)さきたま広場エリアを整備するに当たり、整備方法の見直しを行ったこ